

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,627,102	7,212,147	15,399,061
経常利益 (千円)	37,104	47,615	107,872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	31,728	116,623	120,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,512	139,747	123,663
純資産額 (千円)	3,257,807	3,428,248	3,321,715
総資産額 (千円)	8,892,130	8,753,994	9,066,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.83	175.84	181.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	39.2	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,976	92,487	308,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,614	6,826	63,985
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,832	29,271	31,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	632,302	662,481	606,092

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.51	20.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、総じて緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の上昇や米国の保護主義的通商・外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念され、予断を許さない状況となっております。

紙業界におきましては、相次いだ自然災害によるインフラ停止や物流の寸断により、今なお在庫のタイト感として影響が残っており、原材料価格や物流費の上昇と合わせ、価格政策の動向が注視されるところであります。

このような状況下で当社グループは、加速する国内紙需要の減少と更なる市況軟化という大変厳しい環境のもと、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により適正価格販売に注力してまいりました。

その結果、販売数量は、印刷用紙がほぼ前年並みとなりましたが、情報用紙は減少しました。売上高は、印刷用紙・情報用紙ともに前年を下回りました。

利益面では、売上減により売上総利益が前年を下回りましたが、諸経費の削減と物流子会社の業績により、営業利益、経常利益は改善しました。また、当期において回収可能性があると判断された繰延税金資産81百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円減少し、8,753百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が415百万円減少し、繰延税金資産が81百万円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、5,325百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が374百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、3,428百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加したためであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,212百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益27百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益47百万円（前年同期比28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円（前年同期比267.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（洋紙卸売事業）

売上高は7,148百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は61百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（物流事業）

売上高は159百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し、662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92百万円（前年同期は278百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、18,000,000株減少し2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	735,344	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,353,443	735,344	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,618,099株減少し735,344株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(注) 2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、6,618,099株減少し735,344株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	19.07
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	11.81
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	10.79
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.74
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.71
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	131	1.99
郡司 光太	東京都渋谷区	106	1.60
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	105	1.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79	1.19
計	-	3,988	60.15

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 21,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,618,099株減少し735,344株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	721,000	-	721,000	9.81
計	-	721,000	-	721,000	9.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,092	662,481
受取手形及び売掛金	3,638,843,663	3,634,277,787
商品	832,806	893,650
未収入金	449,952	443,048
その他	43,128	33,464
貸倒引当金	1,150	1,709
流動資産合計	5,816,493	5,447,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,884	943,787
機械装置及び運搬具(純額)	21,104	23,800
土地	1,122,057	1,122,057
その他(純額)	19,855	16,019
有形固定資産合計	2,131,900	2,105,664
無形固定資産		
のれん	398,570	378,642
その他	11,115	7,537
無形固定資産合計	409,686	386,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1383,287	1414,113
出資金	5215,341	5215,341
繰延税金資産	36,175	118,165
その他	274,051	266,805
投資その他の資産合計	708,855	814,426
固定資産合計	3,250,443	3,306,270
資産合計	9,066,937	8,753,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,169,035	5,647,794,037
賞与引当金	34,209	17,600
その他	196,256	166,684
流動負債合計	5,399,500	4,978,321
固定負債		
退職給付に係る負債	317,621	313,846
その他	28,100	33,577
固定負債合計	345,721	347,424
負債合計	5,745,221	5,325,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	460,611	544,073
自己株式	261,542	261,595
株主資本合計	3,356,682	3,440,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,743	12,570
その他の包括利益累計額合計	35,743	12,570
非支配株主持分	776	727
純資産合計	3,321,715	3,428,248
負債純資産合計	9,066,937	8,753,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,627,102	7,212,147
売上原価	6,652,172	6,253,864
売上総利益	974,929	958,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	357,035	345,588
賞与引当金繰入額	25,061	16,660
退職給付費用	20,260	21,578
減価償却費	26,274	25,864
その他	526,016	521,182
販売費及び一般管理費合計	954,648	930,873
営業利益	20,281	27,409
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	15,649	15,939
設備賃貸料	3,728	3,790
貸倒引当金戻入額	46	-
その他	1,587	4,232
営業外収益合計	21,037	23,970
営業外費用		
手形売却損	2,745	2,504
支払手数料	1,000	1,000
その他	469	259
営業外費用合計	4,215	3,764
経常利益	37,104	47,615
特別利益		
投資有価証券売却益	4,415	-
固定資産売却益	-	649
特別利益合計	4,415	649
特別損失		
固定資産除却損	-	78
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純利益	41,519	48,186
法人税、住民税及び事業税	10,390	13,601
法人税等還付税額	482	-
法人税等調整額	59	81,989
法人税等合計	9,848	68,387
四半期純利益	31,671	116,574
非支配株主に帰属する四半期純損失()	57	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,728	116,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	31,671	116,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,841	23,173
その他の包括利益合計	27,841	23,173
四半期包括利益	59,512	139,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,569	139,796
非支配株主に係る四半期包括利益	57	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,519	48,186
減価償却費	37,275	36,892
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	559
賞与引当金の増減額(は減少)	14,380	16,609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,202	3,774
受取利息及び受取配当金	15,674	15,948
投資有価証券売却損益(は益)	4,415	-
固定資産売却損益(は益)	-	649
固定資産除却損	-	78
売上債権の増減額(は増加)	232,746	415,875
たな卸資産の増減額(は増加)	11,366	60,843
未収入金の増減額(は増加)	38,640	59,904
その他の資産の増減額(は増加)	7,095	7,783
仕入債務の増減額(は減少)	50,469	374,998
未払金の増減額(は減少)	373	2,038
未払消費税等の増減額(は減少)	18,274	8,483
その他の負債の増減額(は減少)	13,489	12,423
小計	271,492	93,440
利息及び配当金の受取額	15,674	15,948
法人税等の還付額	2,362	1,880
法人税等の支払額	10,553	18,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,976	92,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,315	7,068
有形固定資産の売却による収入	-	650
投資有価証券の取得による支出	7,913	7,653
投資有価証券の売却による収入	18,143	-
貸付金の回収による収入	472	1,042
ゴルフ会員権の売却による収入	-	6,050
敷金の回収による収入	-	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,614	6,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	327	53
配当金の支払額	28,508	28,607
リース債務の返済による支出	996	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,832	29,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,529	56,389
現金及び現金同等物の期首残高	392,772	606,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 632,302	1 662,481

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	2,257千円	3,231千円

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	154,380千円	134,023千円
手形債権流動化による譲渡高	1,301,328千円	1,183,316千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
未収入金	325,938千円	291,419千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
買掛金	136,494千円	128,127千円

6 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	62,278千円	54,071千円
支払手形	6,824千円	10,075千円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,900,000千円	1,900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	632,302千円	662,481千円
現金及び現金同等物	632,302千円	662,481千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月9日 取締役会	普通株式	33,168	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	33,161	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,562,182	22,137	42,782	7,627,102	-	7,627,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	39,000	107,795	146,828	146,828	-
計	7,562,215	61,137	150,577	7,773,930	146,828	7,627,102
セグメント利益	152,636	21,996	10,985	185,617	165,336	20,281

(注) 1. セグメント利益の調整額 165,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,148,243	22,155	41,748	7,212,147	-	7,212,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	39,000	118,079	157,138	157,138	-
計	7,148,301	61,155	159,828	7,369,285	157,138	7,212,147
セグメント利益	167,068	21,248	16,876	205,193	177,784	27,409

(注) 1. セグメント利益の調整額 177,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円83銭	175円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,728	116,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,728	116,623
普通株式の期中平均株式数(株)	663,334	663,225

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2018年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現行の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、投資単位の水準を維持し、議決権数に変更が生じることがないように、10株を1株にする株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

2018年10月1日をもって、2018年9月30日(実質上同年9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2018年3月31日現在)	7,353,443株
株式併合により減少する株式数	6,618,099株
株式併合後の発行済株式総数	735,344株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、全ての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の20,000,000株から2,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2018年5月15日
株主総会決議日	2018年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2018年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。